

# 令和元年度決算 富士宮市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

令和3年3月

財政部財政課



# 目 次

## I 統一的な基準について

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務書類4表の概要	3

## II 富士宮市の財務書類

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

## III 富士宮市の財務書類分析

1	財務書類分析の視点	13
2	財務指標	14

## IV 資料

(一般会計等財務書類・全体会計財務書類・連結会計財務書類)

それぞれ、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書

資金収支計算書・注記

# I 統一的な基準について

## 1 はじめに

本市を含む、現在の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する単式簿記による現金主義会計を採用しています。この現金主義会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまでに整備した社会資本の状況や、今後返済すべき地方債等の残高など、ストック情報が分かりにくい側面があったことから、総務省は平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

本市では、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 18 年度決算において普通会計財務書類を作成し、また、平成 19 年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えず、決算統計データを活用した作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

このような中、総務省は平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成・公表することとなりました。

## 2 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく 3 点の違いがあります。

### (1) 発生主義・複式簿記の本格的な導入

総務省方式改訂モデルでは決算統計などのデータを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を本格的に導入します。

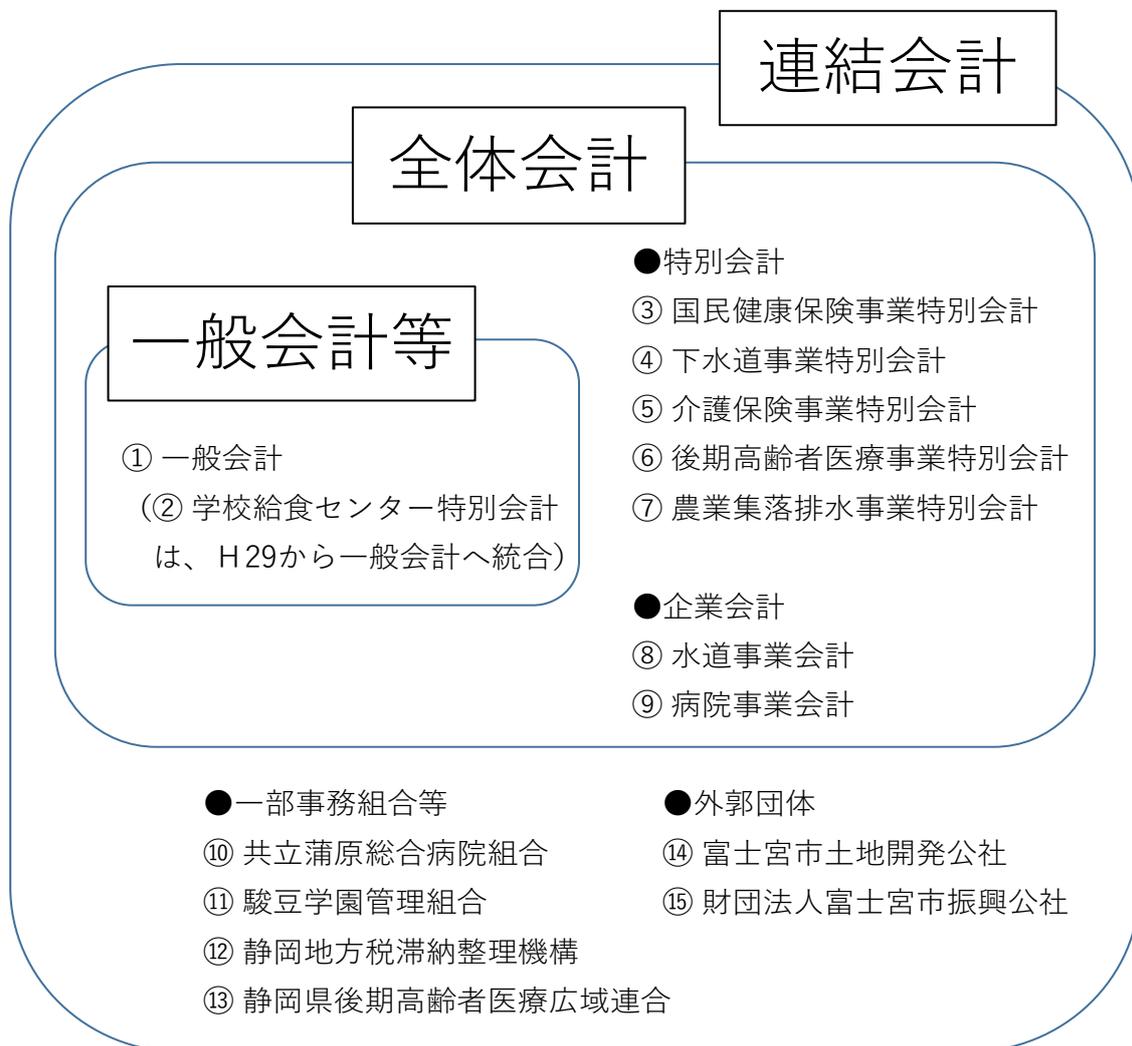
### (2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備は必ずしも前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

### (3) 比較可能性の確保

地方公会計の会計基準は様々なモデルが混在していましたが、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成するため、団体間での比較可能性が確保されます。

### 3 対象とする会計の範囲



※ 財務書類は、市の一般会計（平成29年度から学校給食センター特別会計を含めた。）を「一般会計等」、市の全ての会計を対象とする「全体会計」、全体会計に一部事務組合等と外郭団体を含めた「連結会計」の3種類があります。

### 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

## 5 財務書類 4 表の概要

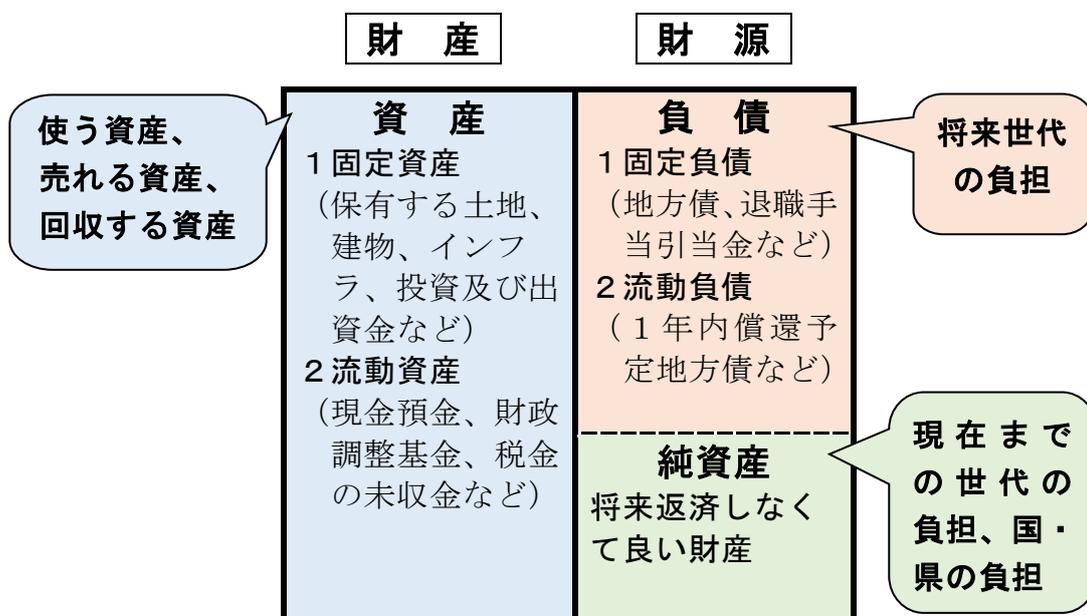
財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表があります。

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)と、その財産をどのように調達(「負債」及び「純資産」)してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表の構成要素



### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。具体的には、福祉サービスやゴミの収集といった行政サービスに係る経費(費用)と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料などの財源(収益)を対比させた財務書類です。

「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト(△)」と一致します。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去から現代までの世代がこれまでに負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような原因で、どのように変動したのかを明らかにする財務書類です。

「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

### (4) 資金収支計算書

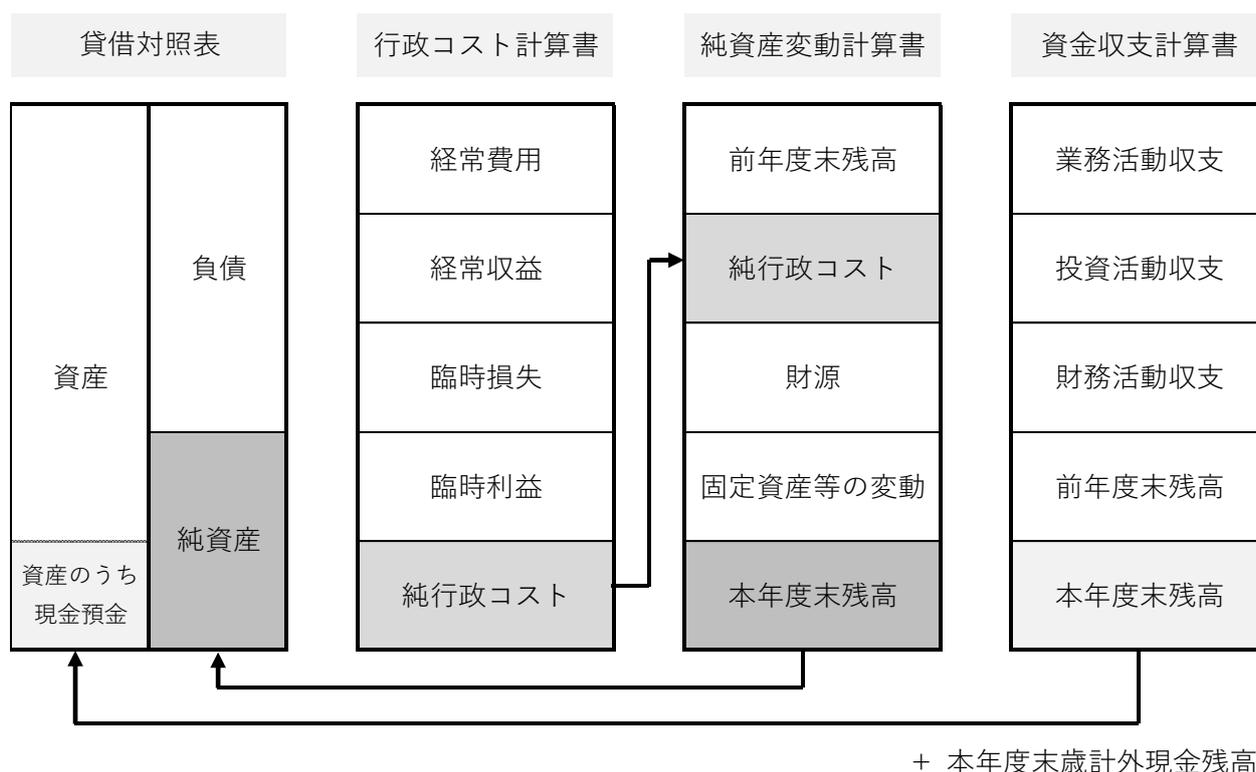
資金収支計算書は、資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、また、それをどのように賄ったのかが現金ベースで分かると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産のうち、「現金預金」と一致します。

### (5) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は相互に関係しており、矢印はそれぞれ同額であることを示しています。





## <貸借対照表から分かること>

○貸借対照表は、市の財政状態を一目で分かるようにしたものであり、これまでに富士宮市では、一般会計等2,098億円、全体2,576億円、連結2,605億円の資産を形成してきました。

○表の左側は市の持つ資産で、全体会計でいうと2,576億円です。左側の資産の内、固定資産は2,450億円で、資産全体の95.1%を占めます。投資その他の資産と流動資産は、資金化が比較的容易なものであり、それらは全て加えると187億円になります。

○資産のうち、大きなものは有形固定資産であり、その中でも道路や河川、上下水道施設などのインフラ資産が大きくなっています(一般会計等1,299億円、全体1,744億円、連結1,744億円)。インフラ資産は、経済取引には馴染まない性質の資産なので、財政上の判断をする時は、資金化させることが特に困難なものとして扱う必要があります。

○投資その他の資産について、一般会計等150億円、全体61億円、連結72億円となっており、全体と連結が一般会計等より少なくなっています。これは、一般会計等から他会計への出資金などは、会計間での相殺処理を行うため、その分が全体及び連結においては減額されるからです。

○表の右側は資産がどのようにしてできたかを表し、一般会計等でいうと、1,692億円は正味の資産(純資産)であり、その差額の407億円は負債で構成されています。負債はありますが、その5倍以上の資産を持っているため、市の財政の健全性は確保されているといえます(純資産比率=純資産/総資産=80.6%)。

○一般会計等でいうと、負債407億円のうち大部分は市債であり、令和元年度末現在で市債残高=「地方債」301億円+「1年以内償還予定地方債」27億円=328億円となっています。

## 2 行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b> A	47,931	82,571	94,817
業務費用	25,416	39,909	40,733
人件費	8,650	14,460	14,714
物件費等	16,344	23,881	24,188
その他の業務費用	422	1,568	1,831
移転費用	22,515	42,662	54,084
補助金等	7,326	33,319	30,658
社会保障給付	9,126	9,165	23,225
他会計への繰出金	5,944	0	0
その他	119	178	201
<b>経常収益</b> B	1,796	12,751	13,230
使用料及び手数料	726	11,215	11,334
その他	1,070	1,536	1,896
<b>純経常行政コスト</b> A-B=C	46,135	69,820	81,587
臨時損失 D	38	59	59
臨時利益 E	24	24	25
<b>純行政コスト</b> C+D-E=F	46,149	69,855	81,621

### <用語の説明>

人件費	職員給与費や退職手当引当金繰入額(退職手当引当金の当該年度発生額)など
物件費等	光熱水費、委託料、消耗品、施設修繕や減価償却費など
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
移転費用	住民への補助金や医療費給付や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益や受取配当金など臨時に発生するもの

## <行政コスト計算書から分かること>

- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すものとするれば、これからの2つの財務書類(純資産変動計算書及び資金収支計算書)とともに、フローの財政状態を表します。
- 人件費には、職員給与費等の実際に資金が出た金額と、退職手当引当金や賞与引当金のように、将来費用として見込まれる金額のうち、本年度で負担すべき金額とで構成されています。
- 物件費等には、減価償却費や維持補修費などの設備に関する費用が含まれており、その他の業務費用には、公債費利息分や未収金の回収不能見込額を過去の欠損割合に応じて計上した引当金等も含まれています。
- 令和元年度の経常費用はそれぞれ479億円(一般会計等)、826億円(全体)、948億円(連結)です。経常費用の主な内訳は、人件費(一般会計等18%、全体18%、連結16%)、物件費(一般会計等34%、全体29%、連結26%)、移転費用(一般会計等47%、全体52%、連結57%)となっています。
- 行政サービスの利用に対する対価である、受益者負担としての使用料・手数料等の経常収益は、それぞれ18億円(一般会計等)、128億円(全体)、132億円(連結)になります。
- 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストはそれぞれ461億円(一般会計等)、698億円(全体)、816億円(連結)になります。
- 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストはそれぞれ461億円(一般会計等)、699億円(全体)、816億円(連結)となります。
- この不足部分(純行政コスト)については、市税などの一般財源や国・県補助金などでカバーされなければなりません。それが次の純資産変動計算書で表されます。
- 経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は、一般会計等3.7%、全体15.4%、連結14.0%となっています。全体の比率が高くなっているのは、独立採算を前提としている地方公営企業(水道、病院)が含まれているからです。

### 3 純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	A	172,403	202,959	205,510
純行政コスト(△)	B	△ 46,149	△ 69,855	△ 81,621
財源	C	42,861	65,880	77,592
税収等		28,798	38,768	44,656
国県等補助金		14,063	27,112	32,936
本年度差額	B+C=D	△ 3,288	△ 3,975	△ 4,029
固定資産等の変動(内部変動)	E			
資産評価差額	F		1	1
無償所管換等	G	42	91	91
その他	H			△ 1
本年度純資産変動額	D+E+F+G+H=I	△ 3,246	△ 3,883	△ 3,938
本年度末純資産残高	A+I=J	169,157	199,076	201,572

#### <用語の説明>

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の純行政コストと一致
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少に分類して表示するが、内部変動のため、純資産の額が増減することはない
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	固定資産の無償取得(寄付など)・譲渡による評価差額
その他	上記以外の純資産の変動

## <純資産変動計算書から分かること>

- 純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。
- 純行政コスト(△)は、行政コスト計算書で算出された金額をそのまま掲載しており、それぞれ△461億円(一般会計等)、△699億円(全体)、△816億円(連結)となっています。
- 純資産を増加させる財源としては、税収や国県からの補助金が挙げられます。
- 純資産を増減させる要因として、固定資産の増減を伴うものがあります。例えば、無償での資産の受け渡しや、過去の資産の再評価損益、有価証券等の評価益などの損益等があります。
- 令和元年度の純資産変動額は、それぞれ△32億円(一般会計等)、△39億円(全体)、△39億円(連結)となっています。金額が△(マイナス)となっているということは、発生したコストを税を主とする一般財源でまかないきれなかったということになります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっています。金額が△(マイナス)となっている主な要因としては、実際の現金支出を伴わない「減価償却費(行政コスト計算書物件費等)」というコストがそれぞれ、82億円(一般会計等)、106億円(全体)、107億円(連結)となっており、それが純行政コストのマイナスを大きくしていることが挙げられます。

## 4 資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>業務活動収支</b>	②-①+④-③=A	2,272	3,644	3,631
業務支出	①	39,687	71,828	84,042
業務収入	②	41,959	75,493	87,694
臨時支出	③	0	21	21
臨時収入	④	0	0	0
<b>投資活動収支</b>	⑥-⑤=B	△ 4,381	△ 6,420	△ 6,431
投資活動支出	⑤	8,119	10,530	10,549
投資活動収入	⑥	3,738	4,110	4,118
<b>財務活動収支</b>	⑧-⑦=C	1,169	1,161	1,151
財務活動支出	⑦	2,940	4,084	4,299
財務活動収入	⑧	4,109	5,245	5,450
<b>本年度資金収支額</b>	A+B+C=D	△ 940	△ 1,615	△ 1,649
<b>前年度末資金残高</b>	E	3,783	6,447	6,913
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	F			△ 1
<b>本年度末資金残高</b>	D+E+F=G	2,843	4,832	5,263
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	H	120	120	121
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	I	△ 13	△ 14	△ 13
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	H+I=J	107	106	108
<b>本年度末現金預金残高</b>	G+J=K	2,950	4,938	5,371

### <用語の説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
業務支出	業務費用支出(人件費、物件費、市債の利息など)及び移転費用支出(補助費、扶助費など)
業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料など
投資活動収支	資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	公共施設の整備費、基金積立金、貸付金など
投資活動収入	施設建設の財源である補助金や基金取崩金、資産の売却収入など
財務活動収支	資金の調達や運用に係る収入と支出
財務活動支出	市債の元金償還、リース資産に係る負債の減額分など
財務活動収入	市債の発行など

## <資金収支計算書から分かること>

- 資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものであり、決算書と同じ内容になります。(歳計外除く)
- 業務活動収支は、資産形成に関係のない「直接純資産の増大・減少をもたらす資金」の収支を表します。「企業では費用処理される人件費や消耗品費に該当する物件費・経費」の支出面と、本市に入ってきた収入面の関係を表しています。
- 投資活動収支は、固定資産の取得等による公共施設等整備費支出(一般会計等55億円、全体78億円、連結78億円)、基金積立金支出(一般会計等22億円、全体26億円、連結26億円)と基金取崩収入(一般会計等8億円、全体11億円、連結11億円)が主な収支となります。
- 財務活動収支は、主に市債の元金償還支出と新しい市債の発行による収入との差額を表します。財務活動収支に関しては、△(マイナス)であることが望ましい姿であるといえます。令和元年度は、市債の償還額よりも発行額が増加したため、それぞれ12億円(一般会計等)、12億円(全体)、12億円(連結)となっています。
- 平成30年度末にはそれぞれ38億円(一般会計等)、64億円(全体)、69億円(連結)あった現金預金が、令和元年度末にはそれぞれ28億円(一般会計等)、48億円(全体)、53億円(連結)になっており、一般会計等は9億円減少、全体及び連結会計は、16億円減少しました。
- 現金預金が減少した主な要因は、一般会計における業務支出である補助金等支出が増加したこと、投資活動支出である公共施設等整備費支出が増加したことです。

### Ⅲ 富士宮市の財務書類分析

#### 1 財務書類分析の視点

本市の持続可能で健全な財政運営に役立てていくために、今回作成した令和元年度の一般会計等財務書類の数値を活用し、下記のとおり6つの視点により、11の指標で分析を行いました。

分析の視点	分析概要	指標
資産形成度	将来世代に残る資産は、どのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民一人当たりの資産額</li> <li>● 有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>● 歳入額対資産比率</li> <li>● 有形固定資産減価償却率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 純資産比率</li> <li>● 社会資本等形成の世代間負担比率</li> </ul>
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民一人当たりの負債額</li> <li>● 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民一人当たりの行政コスト</li> </ul>
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政コスト対税収等比率</li> </ul>
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受益者負担の割合</li> </ul>

#### ※指標分析留意事項

- ◆ 各数値は千円単位とし、千円未満は、四捨五入とします。
- ◆ 各比率は百分率とし、小数点以下第3位を四捨五入とします。
- ◆ 分析で用いる人口は、各当該年度の翌年度4月1日住民基本台帳の値とします。
- ◆ 他市の状況は、近隣及び人口規模等が類似している団体を選出します。  
分析は、各市で公表されている数値を基に記載しており、計算の基礎となる数値が非公表の場合は空欄としています。

市名	富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
人口	253,410	109,965	144,941	117,978	132,889	129,550

- ◆ 略語説明 【BS】貸借対照表 【PL】行政コスト計算書  
【NW】純資産変動計算書 【CF】資金収支計算書

## 2 財務指標

### ▶ 市民一人当たり資産額

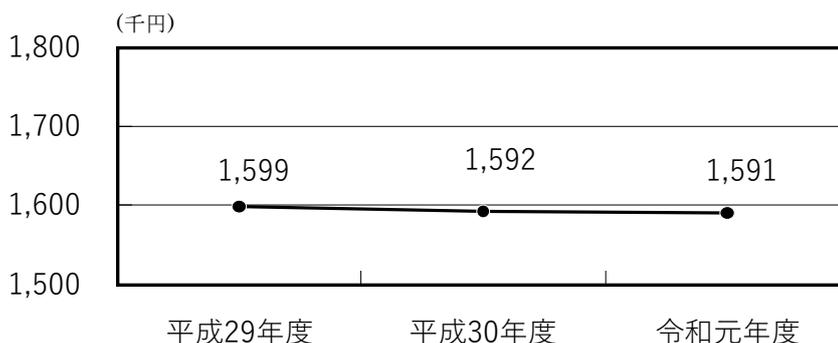
$$\text{市民一人当たりの資産額} = \text{資産合計【BS】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの資産額は、資産の形成度を示す指標です。

市民一人当たりの資産額は、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、規模感を把握することで、他団体との比較が容易にできるようになります。

平成30年度と比較すると1千円減少しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民一人当たりの資産額(千円)	1,599	1,592	1,591
資産合計(千円)	213,527,226	211,239,537	209,816,981
人口(人)	133,538	132,651	131,853



#### ◇ 他市の状況（平成30年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
1,545	1,439	1,960	2,009	1,554	1,349

### ▶ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合は、資産の形成度を示す指標です。

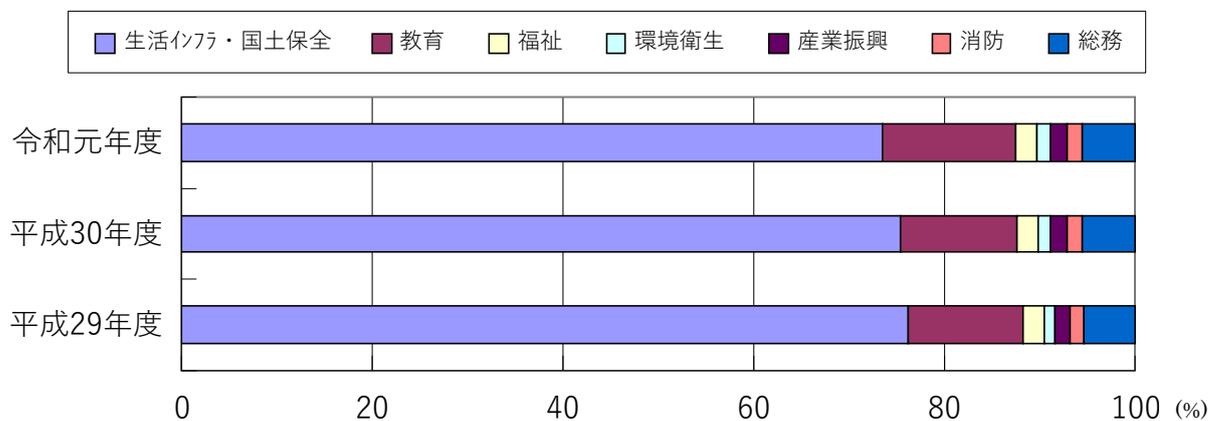
貸借対照表【BS】に計上された有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

本市の有形固定資産は、生活インフラ・国土保全及び教育の分野で約87%を占めています。

平成30年度と比較すると約22億円減少しています。

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	146,281,013	76.19	141,895,902	75.37	136,863,834	73.55
教育	23,189,749	12.08	22,949,315	12.19	25,856,985	13.89
福祉	4,258,563	2.22	4,317,922	2.29	4,128,489	2.22
環境衛生	2,096,234	1.09	2,321,948	1.23	2,611,590	1.40
産業振興	2,997,779	1.56	3,285,321	1.75	3,256,626	1.75
消防	2,787,129	1.45	3,024,577	1.61	2,991,344	1.61
総務	10,381,216	5.41	10,461,621	5.56	10,387,750	5.58
有形固定資産合計	191,991,684	100.00	188,256,606	100.00	186,096,618	100.00



### ➤ 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計【BS】} \div \text{歳入総額【CF】}$$

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標です。

これまで社会資本（公共資産）として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

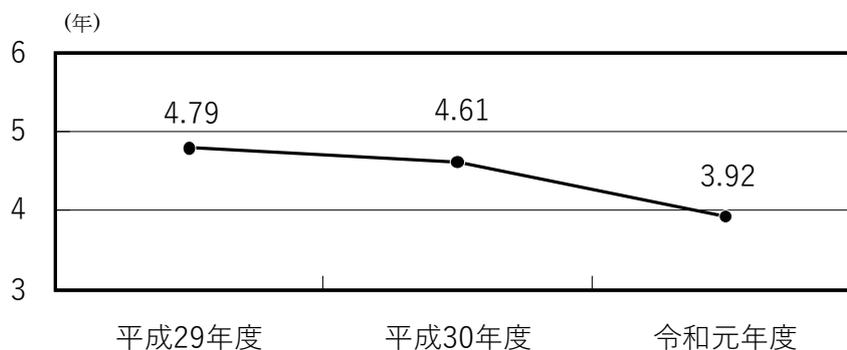
この比率が高いほど社会資本（公共資産）の整備が進んでいるといえます。

なお、当該年度の数値による計算であり、社会資本（公共資産）の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

自治体の平均的な数値は、3～7年となっており、本市は、範囲内で推移しています。

平成30年度と比較すると0.69年減少しています。

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率	4.79 年	4.61 年	3.92 年
資産合計(千円)	213,527,226	211,239,537	209,816,981
歳入総額(千円)	44,537,096	45,847,918	53,589,528



◇ 他市の状況（平成30年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
4.4	4.5	5.5	5.1	4.8	4.5

➤ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産（償却資産）取得価額【BS】}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率は、資産の形成度を示す指標です。

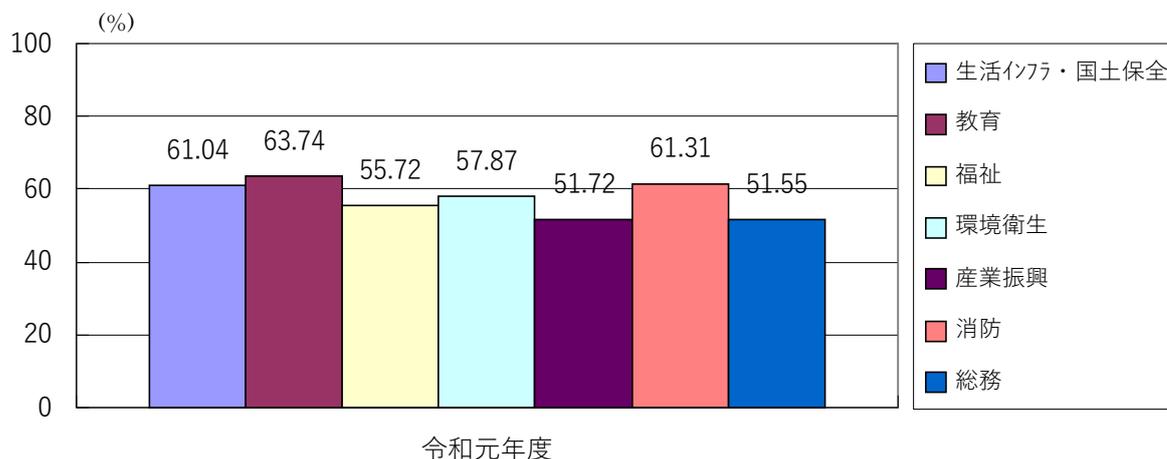
貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、償却資産（土地等は除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産がどの程度老朽化しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味しています。

本市は、資産全体として60%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

平成30年度と比較すると1.29%増加しています。

項 目	平成30年度	令和元年度		
	有形固定資産減価償却率(%)	減価償却累計額(千円)	有形固定資産取得価額(千円)	有形固定資産減価償却率(%)
生活インフラ・国土保全	59.15	175,048,213	286,784,507	61.04
教 育	66.15	33,987,248	53,321,080	63.74
福 祉	54.06	4,001,186	7,181,338	55.72
環境衛生	60.71	2,085,600	3,604,116	57.87

産業振興	49.47	1,582,072	3,058,886	51.72
消 防	56.54	3,593,128	5,860,213	61.31
総 務	51.51	5,641,806	10,945,154	51.55
合 計	59.65	225,939,252	370,755,294	60.94



#### ◇ 他市の状況（平成 30 年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
57.5	60.2	63.9	62.3	63.3	58.4

#### ➤ 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計【BS】} \div \text{資産合計【BS】} \times 100$$

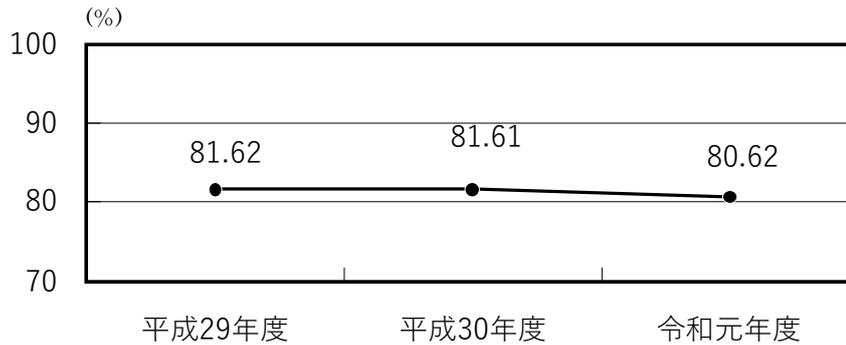
純資産比率は、世代間公平性を示す指標です。

市は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担配分を行いますが純資産比率により、資産がこれまでの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されるものなのか、世代間の負担比重を把握することができます。

純資産比率が高ければこれまでの世代が資産形成の費用を負担したことを意味します。自治体の平均的な数値は、50～90%となっており、本市は、範囲内で推移しています。

平成30年度と比較すると0.99%減少しています。

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産比率	81.62%	81.61%	80.62%
純資産合計(千円)	174,286,657	172,403,072	169,156,974
資産合計(千円)	213,527,226	211,239,537	209,816,981



◇ 他市の状況（平成30年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
76.2	72.2	84.1	77.7	85.0	83.0

➤ 社会資本等形成の世代間負担比率

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債【BS】} + \text{長期未払金【BS】} + \text{1年内償還予定地方債【BS】}) \div \text{有形・無形固定資産合計【BS】} \times 100$$

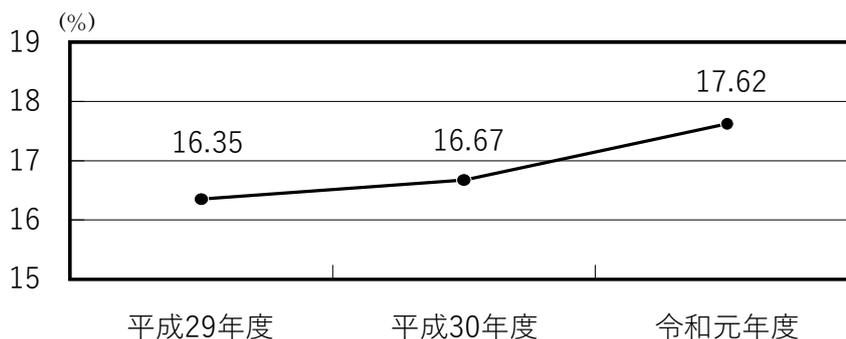
将来世代負担比率は、世代間公平性を示す指標です。

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の比重を把握することができます。純資産比率と合わせて見ていく必要がある比率となります。

数値が低ければ将来世代の負担が少ないことを意味します。自治体の平均的な数値は、10～40%となっており、本市は、範囲内で推移しています。

平成30年度と比較すると0.95%増加しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来世代負担比率	16.35%	16.67%	17.62%
地方債残高(千円)	28,728,790	28,712,401	30,099,158
長期未払金(千円)	0	0	0
1年内償還予定地方債(千円)	2,679,849	2,674,289	2,722,043
有形・無形固定資産合計(千円)	192,129,317	188,256,606	186,245,927



◇ 他市の状況（平成30年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
20.0	25.6	16.7	20.8	13.9	14.0

➤ 市民一人当たりの負債額

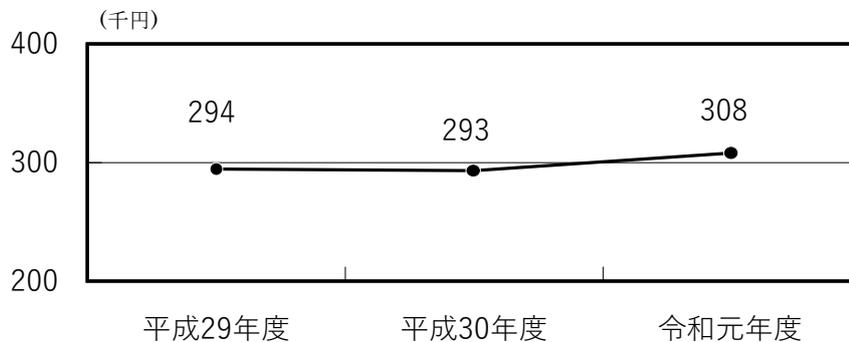
$$\text{市民一人当たりの負債額} = \text{負債合計【BS】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの負債額は、持続可能性を示す指標です。

市民一人当たりの負債額は、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、規模感を把握することで、他団体との比較が容易にできるようになります。

平成30年度と比較すると15千円増加しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民一人当たりの負債額(千円)	294	293	308
負債合計(千円)	39,240,570	38,836,465	40,660,008
人口(人)	133,538	132,651	131,853



◇ 他市の状況（平成30年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
368	400	311	448	233	230

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)【CF】} + \text{投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)【CF】}$$

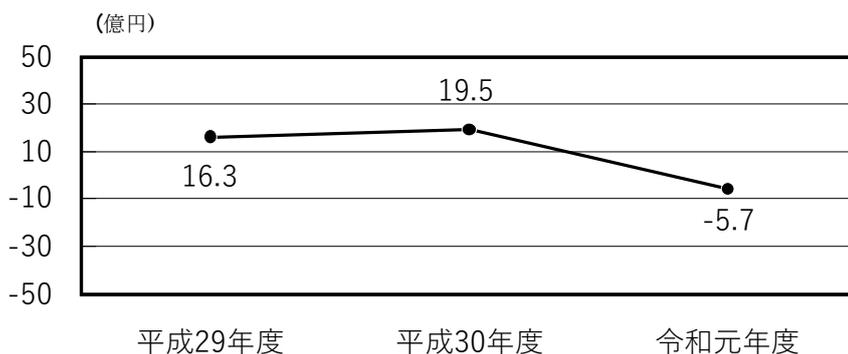
基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、持続可能性を示す指標です。

資金収支計算書の業務活動収支及び投資活動収支の合算を算出し、市債の元利償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかが分かります。

当該バランスが均衡している場合には、市債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

令和元年度の一般会計等の業務活動収支は22.7億円、投資活動収支は△43.8億円となっています。業務活動においては、国県等補助金収入が増額となったことが要因となり、収入が支出を上回りました。投資活動においては、公共施設等整備費支出が増額となったことに加え、基金の積立金支出が取崩収入に比べ増額となったため、支出が収入を上回りました。基礎的財政収支は△5.7億円となり、投資活動に重点を置いた財政運営を行ったといえます。

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基礎的財政収支(千円)	1,629,120	1,951,794	△567,297
業務活動収支(千円)	2,763,435	4,563,442	2,271,943
支払利息支出(千円)	240,070	204,754	164,768
投資活動収支(千円)	△1,540,840	△2,945,749	△4,380,750
基金積立金支出(千円)	1,070,925	1,794,078	2,202,402
基金取崩収入(千円)	904,470	1,664,731	825,660



## ➤ 市民一人当たりの行政コスト

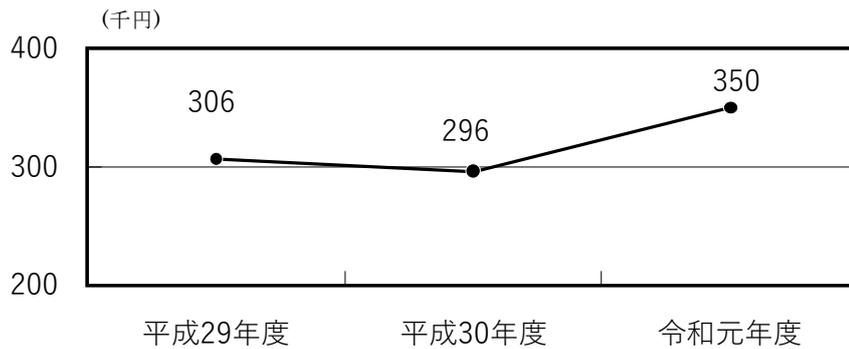
$$\text{市民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト【PL】} \div \text{人口}$$

市民一人当たりの行政コストは、効率性を示す指標です。

行政コスト計算書で算出される行政コストを市民一人当たりで算出すると行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで効率性の度合いを評価することができます。

平成30年度と比較すると54千円増加しています。

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民一人当たりの行政コスト(千円)	306	296	350
純経常行政コスト(千円)	40,831,854	39,222,356	46,135,624
人口(人)	133,538	132,651	131,853



◇ 他市の状況（平成30年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
312	280	285	341	260	256

➤ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト【PL】}}{\text{一般財源等【NW】}} \times 100$$

行政コスト対税収等比率は、弾力性を示す指標です。

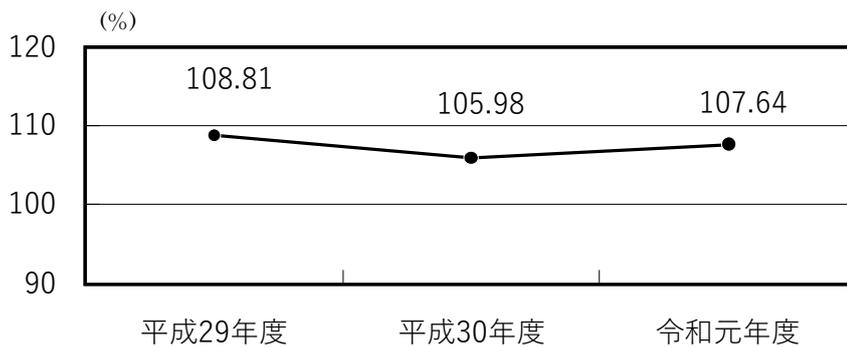
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは、翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

自治体の平均的な数値は、90～110%となっており、本市は107.64%で行政コストを令和元年度の税収等で賄えなかったことを表します。

少子高齢化や人口減少に伴う税収の変動とコストの増加は、今後も注視する必要があります。

平成30年度と比較すると1.66%増加しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト対税収等比率	108.81%	105.98%	107.64%
純経常行政コスト(千円)	40,831,854	39,222,356	46,135,624
一般財源等(千円)	37,524,745	37,009,908	42,860,784



◇ 他市の状況（平成30年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
134.7	103.4	98.7	107.1	93.4	103.5

➤ 受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益【PL】} \div \text{経常費用【PL】} \times 100$$

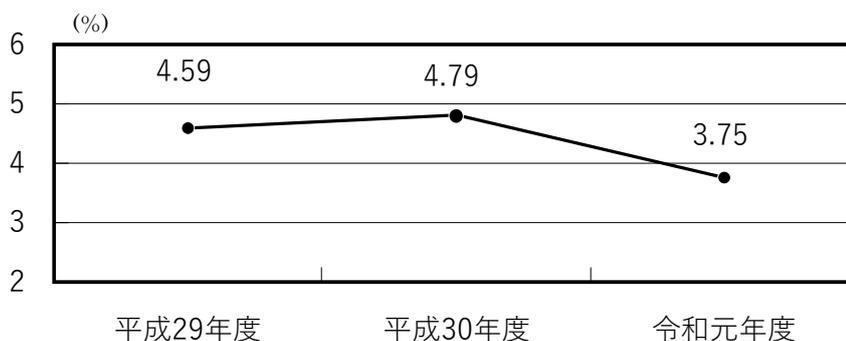
受益者負担の割合は、自立性を示す指標です。

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、受益者がどれだけ負担しているか算出することができます。

経年比較、類似団体と比較することで市の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な数値は、3～8%となっており、範囲内で推移しています。平成30年度と比較すると1.04%減少しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担の割合	4.59%	4.79%	3.75%
経常収益(千円)	1,963,778	1,971,241	1,795,862
経常費用(千円)	42,795,632	41,193,596	47,931,486



◇ 他市の状況（平成 30 年度数値）

富士市	三島市	藤枝市	掛川市	海老名市 (神奈川県)	瀬戸市 (愛知県)
3.5	4.2	3.0	5.3	3.7	5.9

■ 今後について

財務書類を活用した分析をさらに進め、財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活用し、健全で持続可能な財政運営を行うとともに、市民等へわかりやすく公表するように取り組んでまいります。

# 一般会計等財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	201,241,884	固定負債	37,034,894
有形固定資産	186,096,618	地方債	30,099,158
事業用資産	55,163,548	長期未払金	-
土地	18,910,724	退職手当引当金	6,497,075
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	79,611,384	その他	438,661
建物減価償却累計額	-46,193,047	流動負債	3,625,113
工作物	7,355,689	1年内償還予定地方債	2,722,043
工作物減価償却累計額	-5,724,924	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	524,969
航空機	-	預り金	106,583
航空機減価償却累計額	-	その他	271,519
その他	1,706,631	<b>負債合計</b>	<b>40,660,008</b>
その他減価償却累計額	-1,000,081	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	497,173	固定資産等形成分	206,625,528
インフラ資産	129,925,587	余剰分(不足分)	-37,468,555
土地	21,078,269		
建物	587,851		
建物減価償却累計額	-289,126		
工作物	277,156,801		
工作物減価償却累計額	-169,008,023		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	399,815		
物品	4,444,340		
物品減価償却累計額	-3,436,857		
無形固定資産	149,309		
ソフトウェア	141,510		
その他	7,799		
投資その他の資産	14,995,957		
投資及び出資金	11,121,580		
有価証券	-		
出資金	11,121,580		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	431,892		
長期貸付金	5,000		
基金	3,502,578		
減債基金	-		
その他	3,502,578		
その他	-		
徴収不能引当金	-65,093		
流動資産	8,575,097		
現金預金	2,949,970		
未収金	245,398		
短期貸付金	60,061		
基金	5,323,584		
財政調整基金	5,014,942		
減債基金	308,642		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,915		
<b>資産合計</b>	<b>209,816,981</b>	<b>純資産合計</b>	<b>169,156,974</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>209,816,981</b>

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	47,931,486
業務費用	25,416,427
人件費	8,650,366
職員給与費	6,191,890
賞与等引当金繰入額	524,969
退職手当引当金繰入額	547,431
その他	1,386,076
物件費等	16,343,702
物件費	7,557,767
維持補修費	590,702
減価償却費	8,195,232
その他	-
その他の業務費用	422,358
支払利息	164,768
徴収不能引当金繰入額	40,940
その他	216,651
移転費用	22,515,059
補助金等	7,326,135
社会保障給付	9,125,415
他会計への繰出金	5,944,168
その他	119,341
経常収益	1,795,862
使用料及び手数料	726,113
その他	1,069,749
純経常行政コスト	46,135,624
臨時損失	38,303
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,303
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,602
資産売却益	24,602
その他	-
純行政コスト	46,149,325

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	172,403,072	207,100,368	-34,697,297	
純行政コスト(△)	-46,149,325		-46,149,325	
財源	42,860,784		42,860,784	
税収等	28,798,316		28,798,316	
国県等補助金	14,062,468		14,062,468	
本年度差額	-3,288,541		-3,288,541	
固定資産等の変動(内部変動)		-517,283	517,283	
有形固定資産等の増加		6,236,506	-6,236,506	
有形固定資産等の減少		-8,289,629	8,289,629	
貸付金・基金等の増加		2,904,637	-2,904,637	
貸付金・基金等の減少		-1,368,797	1,368,797	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	42,443	42,443	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,246,098	-474,840	-2,771,258	
本年度末純資産残高	169,156,974	206,625,528	-37,468,555	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,686,986
業務費用支出	17,171,927
人件費支出	8,695,850
物件費等支出	8,094,658
支払利息支出	164,768
その他の支出	216,651
移転費用支出	22,515,059
補助金等支出	7,326,135
社会保障給付支出	9,125,415
他会計への繰出支出	5,944,168
その他の支出	119,341
業務収入	41,958,929
税収等収入	28,786,935
国県等補助金収入	11,375,680
使用料及び手数料収入	726,720
その他の収入	1,069,594
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,271,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,119,125
公共施設等整備費支出	5,522,558
基金積立金支出	2,202,402
投資及び出資金支出	264,268
貸付金支出	-
その他の支出	129,896
投資活動収入	3,738,375
国県等補助金収入	2,686,788
基金取崩収入	825,660
貸付金元金回収収入	69,147
資産売却収入	26,884
その他の収入	129,896
投資活動収支	-4,380,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,940,030
地方債償還支出	2,674,289
その他の支出	265,741
財務活動収入	4,108,800
地方債発行収入	4,108,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,168,770
本年度資金収支額	-940,037
前年度末資金残高	3,783,424
本年度末資金残高	2,843,387
前年度末歳計外現金残高	120,274
本年度歳計外現金増減額	-13,691
本年度末歳計外現金残高	106,583
本年度末現金預金残高	2,949,970

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	2.4%
将来負担比率	13.9%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

337,264千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

865,014千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産	1,421,933千円
土地	1,421,933千円

令和2年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

27,919,335千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 26,335,129千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,520,001千円

将来負担額 46,643,914千円

充当可能基金額 9,547,987千円

特定財源見込額 5,850,219千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 27,919,335千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 710,180千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 567,297$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	53,589,528千円	50,746,141千円
繰越金に伴う差額	3,783,424千円	0千円
資金収支計算書	49,806,104千円	50,746,141千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,271,943千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,686,788千円
未収債権額の増加（減少）	$\Delta 35,889$ 千円
減価償却費	$\Delta 8,195,232$ 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 2,140$ 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	47,624千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	5,878千円
資産除売却益（損）等	$\Delta 67,512$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 3,288,541$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額 713,948千円

# 全体会計財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	244,995,998	固定負債	52,006,370
有形固定資産	238,698,450	地方債等	40,573,589
事業用資産	60,892,147	長期未払金	-
土地	20,703,604	退職手当引当金	6,683,912
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	88,077,005	その他	4,748,870
建物減価償却累計額	-50,788,436	流動負債	6,516,166
工作物	7,589,525	1年内償還予定地方債等	3,915,044
工作物減価償却累計額	-5,893,272	未払金	1,311,802
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	863,324
航空機	-	預り金	151,389
航空機減価償却累計額	-	その他	274,606
その他	1,710,108	負債合計	58,522,537
その他減価償却累計額	-1,003,559	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	497,173	固定資産等形成分	250,379,643
インフラ資産	174,399,211	余剰分(不足分)	-51,303,766
土地	22,353,889	他団体出資等分	-
建物	6,148,792		
建物減価償却累計額	-4,593,613		
工作物	357,189,426		
工作物減価償却累計額	-208,527,569		
その他	3,729,831		
その他減価償却累計額	-2,573,990		
建設仮勘定	672,445		
物品	11,012,087		
物品減価償却累計額	-7,604,995		
無形固定資産	169,718		
ソフトウェア	157,311		
その他	12,407		
投資その他の資産	6,127,830		
投資及び出資金	107,751		
有価証券	-		
出資金	107,751		
その他	-		
長期延滞債権	1,126,412		
長期貸付金	5,000		
基金	4,914,995		
減債基金	-		
その他	4,914,995		
その他	133,740		
徴収不能引当金	-160,068		
流動資産	12,602,415		
現金預金	4,938,309		
未収金	2,237,460		
短期貸付金	60,061		
基金	5,323,584		
財政調整基金	5,014,942		
減債基金	308,642		
棚卸資産	49,203		
その他	8,465		
徴収不能引当金	-14,667		
繰延資産	-	純資産合計	199,075,877
資産合計	257,598,414	負債及び純資産合計	257,598,414

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	82,571,372
業務費用	39,908,818
人件費	14,459,617
職員給与費	10,850,071
賞与等引当金繰入額	863,324
退職手当引当金繰入額	721,584
その他	2,024,638
物件費等	23,881,287
物件費	12,470,549
維持補修費	766,917
減価償却費	10,643,822
その他	-
その他の業務費用	1,567,913
支払利息	373,825
徴収不能引当金繰入額	121,529
その他	1,072,559
移転費用	42,662,554
補助金等	33,318,910
社会保障給付	9,165,794
その他	177,850
経常収益	12,751,111
使用料及び手数料	11,215,208
その他	1,535,902
純経常行政コスト	69,820,261
臨時損失	59,309
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,303
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,006
臨時利益	24,602
資産売却益	24,602
その他	-
純行政コスト	69,854,969

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,959,369	251,270,127	-48,310,759	-
純行政コスト(△)	-69,854,969		-69,854,969	-
財源	65,879,990		65,879,990	-
税金等	38,768,070		38,768,070	-
国県等補助金	27,111,920		27,111,920	-
本年度差額	-3,974,979		-3,974,979	-
固定資産等の変動(内部変動)		-981,971	981,971	
有形固定資産等の増加		8,558,816	-8,558,816	
有形固定資産等の減少		-10,859,602	10,859,602	
貸付金・基金等の増加		3,998,663	-3,998,663	
貸付金・基金等の減少		-2,679,848	2,679,848	
資産評価差額	23	23		
無償所管換等	91,464	91,464		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,883,492	-890,484	-2,993,007	-
本年度末純資産残高	199,075,877	250,379,643	-51,303,766	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,828,119
業務費用支出	29,165,565
人件費支出	14,520,959
物件費等支出	13,337,053
支払利息支出	373,825
その他の支出	933,728
移転費用支出	42,662,554
補助金等支出	33,318,910
社会保障給付支出	9,165,794
その他の支出	177,850
業務収入	75,492,791
税収等収入	38,559,796
国県等補助金収入	24,425,132
使用料及び手数料収入	10,972,412
その他の収入	1,535,451
臨時支出	21,006
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,006
臨時収入	-
業務活動収支	3,643,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,530,259
公共施設等整備費支出	7,810,339
基金積立金支出	2,557,984
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	161,936
投資活動収入	4,109,960
国県等補助金収入	2,686,788
基金取崩収入	1,091,660
貸付金元金回収収入	69,147
資産売却収入	26,884
その他の収入	235,481
投資活動収支	-6,420,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,083,974
地方債等償還支出	3,818,233
その他の支出	265,741
財務活動収入	5,245,200
地方債等発行収入	5,245,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,161,226
本年度資金収支額	-1,615,408
前年度末資金残高	6,447,134
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,831,726
前年度末歳計外現金残高	120,274
本年度歳計外現金増減額	-13,691
本年度末歳計外現金残高	106,583
本年度末現金預金残高	4,938,309

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

##### ③ リース資産

##### ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)対象とした会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



# 連結会計財務書類

(統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	247,030,506	固定負債	52,154,988
有形固定資産	239,654,018	地方債等	40,633,167
事業用資産	61,811,852	長期未払金	76
土地	20,758,750	退職手当引当金	6,760,923
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	88,587,518	その他	4,760,822
建物減価償却累計額	-51,116,452	流動負債	6,803,083
工作物	8,398,544	1年内償還予定地方債等	4,129,754
工作物減価償却累計額	-6,023,146	未払金	1,367,219
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	875,097
航空機	-	預り金	155,121
航空機減価償却累計額	-	その他	275,892
その他	1,710,718	<b>負債合計</b>	<b>58,958,072</b>
その他減価償却累計額	-1,003,782	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	499,702	固定資産等形成分	252,422,138
インフラ資産	174,399,211	余剰分(不足分)	-50,850,235
土地	22,353,889	他団体出資等分	-
建物	6,148,792		
建物減価償却累計額	-4,593,613		
工作物	357,189,426		
工作物減価償却累計額	-208,527,569		
その他	3,729,831		
その他減価償却累計額	-2,573,990		
建設仮勘定	672,445		
物品	11,121,571		
物品減価償却累計額	-7,678,616		
無形固定資産	177,765		
ソフトウェア	165,277		
その他	12,487		
投資その他の資産	7,198,723		
投資及び出資金	91,756		
有価証券	5		
出資金	91,751		
その他	-		
長期延滞債権	1,126,412		
長期貸付金	5,000		
基金	5,931,747		
減債基金	-		
その他	5,931,747		
その他	204,141		
徴収不能引当金	-160,333		
流動資産	13,499,342		
現金預金	5,371,037		
未収金	2,328,232		
短期貸付金	60,061		
基金	5,331,571		
財政調整基金	5,022,929		
減債基金	308,642		
棚卸資産	414,620		
その他	8,542		
徴収不能引当金	-14,722		
繰延資産	127	<b>純資産合計</b>	<b>201,571,903</b>
<b>資産合計</b>	<b>260,529,974</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>260,529,974</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	94,816,944
業務費用	40,733,032
人件費	14,713,724
職員給与費	10,994,000
賞与等引当金繰入額	875,053
退職手当引当金繰入額	735,077
その他	2,109,594
物件費等	24,188,026
物件費	12,742,833
維持補修費	774,062
減価償却費	10,671,130
その他	-
その他の業務費用	1,831,283
支払利息	375,608
徴収不能引当金繰入額	121,675
その他	1,333,999
移転費用	54,083,912
補助金等	30,657,828
社会保障給付	23,225,264
その他	200,820
経常収益	13,230,447
使用料及び手数料	11,333,932
その他	1,896,515
純経常行政コスト	81,586,496
臨時損失	59,311
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,303
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,008
臨時利益	24,602
資産売却益	24,602
その他	-
純行政コスト	81,621,206

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,509,599	253,328,114	-47,818,515	-
純行政コスト(△)	-81,621,206		-81,621,206	-
財源	77,592,563		77,592,563	-
税収等	44,656,706		44,656,706	-
国県等補助金	32,935,857		32,935,857	-
本年度差額	-4,028,642		-4,028,642	-
固定資産等の変動(内部変動)		-997,040	997,040	
有形固定資産等の増加		8,577,558	-8,577,558	
有形固定資産等の減少		-10,886,756	10,886,756	
貸付金・基金等の増加		4,039,422	-4,039,422	
貸付金・基金等の減少		-2,727,263	2,727,263	
資産評価差額	23	23		
無償所管換等	91,464	91,464		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-541	-423	-118	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,937,696	-905,976	-3,031,720	-
本年度末純資産残高	201,571,903	252,422,138	-50,850,235	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,041,825
業務費用支出	29,960,257
人件費支出	14,787,705
物件費等支出	13,601,799
支払利息支出	375,608
その他の支出	1,195,144
移転費用支出	54,081,569
補助金等支出	30,657,828
社会保障給付支出	23,225,264
その他の支出	198,477
業務収入	87,694,141
税収等収入	44,447,738
国県等補助金収入	30,249,069
使用料及び手数料収入	11,092,325
その他の収入	1,905,010
臨時支出	21,006
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,006
臨時収入	-
業務活動収支	3,631,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,549,406
公共施設等整備費支出	7,828,964
基金積立金支出	2,558,164
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	342
その他の支出	161,936
投資活動収入	4,118,117
国県等補助金収入	2,686,788
基金取崩収入	1,091,842
貸付金元金回収収入	69,219
資産売却収入	26,884
その他の収入	243,384
投資活動収支	-6,431,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,299,121
地方債等償還支出	4,031,510
その他の支出	267,611
財務活動収入	5,450,428
地方債等発行収入	5,450,428
その他の収入	-
財務活動収支	1,151,307
本年度資金収支額	-1,648,671
前年度末資金残高	6,912,527
比例連結割合変更に伴う差額	-295
本年度末資金残高	5,263,560
前年度末歳計外現金残高	121,365
本年度歳計外現金増減額	-13,888
本年度末歳計外現金残高	107,477
本年度末現金預金残高	5,371,037

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 公有用地、代行用地及び代替地・・・個別法による原価法

##### ② 完成土地等・・・総平均法による原価法

##### ③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。

ただし、一般会計等においては、富士宮市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
富士宮市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
財団法人富士宮市振興公社	第三セクター	全部連結	—
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.00%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.59%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.31%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.37%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑤ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。